配　付　資　料
令和７(2025)年５月 20 日
子　ど　も　未　来　課

少子化要因「見える化」ツールの作成について
～市町村の実効ある少子化対策を支援する新・地域アプローチ～

１　目的

少子化問題の背景にある、地域の住宅環境や生活環境、経済環境などの社会経済特性や、結婚、出産、子育てに関する県民の希望などを見える化し、市町村における根拠に基づいた、効果的な施策形成を支援することを目的として、少子化要因「見える化」ツールを作成した。

２　ツールの概要

次の３つのツールを中心に構成している。

（１）公的統計の最新データ等を活用した、出生率に影響を及ぼす社会経済特性の見える化ツール

（２）「結婚、出産、子育てに関する県民意識調査（令和５(2023)年度)」の集計・分析による、県民の希望の見える化ツール

◆上記の（１）と（２）を市町村ごとに少子化対策支援ダッシュボードとして作成

（３）出生数に影響を与える要因（女性有配偶率、有配偶出生率、若年層・子育て世帯の転出入）の変化による施策効果を予測するツール（出生率シミュレーター）

【特徴】

市町村ごとに、社会経済特性と県民の希望の見える化を行い、地域の実情の俯瞰的な把握を支援するとともに、施策効果による合計特殊出生率の変化をシミュレーションすることができる、全国初の取組となっている。

３　ツールの活用

・　市町村での効果的な活用を促すとともに、少子化対策事業の立案・実施への取組を支援するため、市町村担当者を対象とした説明会を開催する。

○７月８日（火）：備中県民局管内
○７月11日（金）：美作県民局管内
○７月14日（月）：備前県民局管内

・　市町村への丁寧な伴走支援を通じて、効果的な少子化対策の施策形成につなげ、県全体として少子化対策の底上げを図っていく。

４　少子化要因「見える化」ツールの主な構成

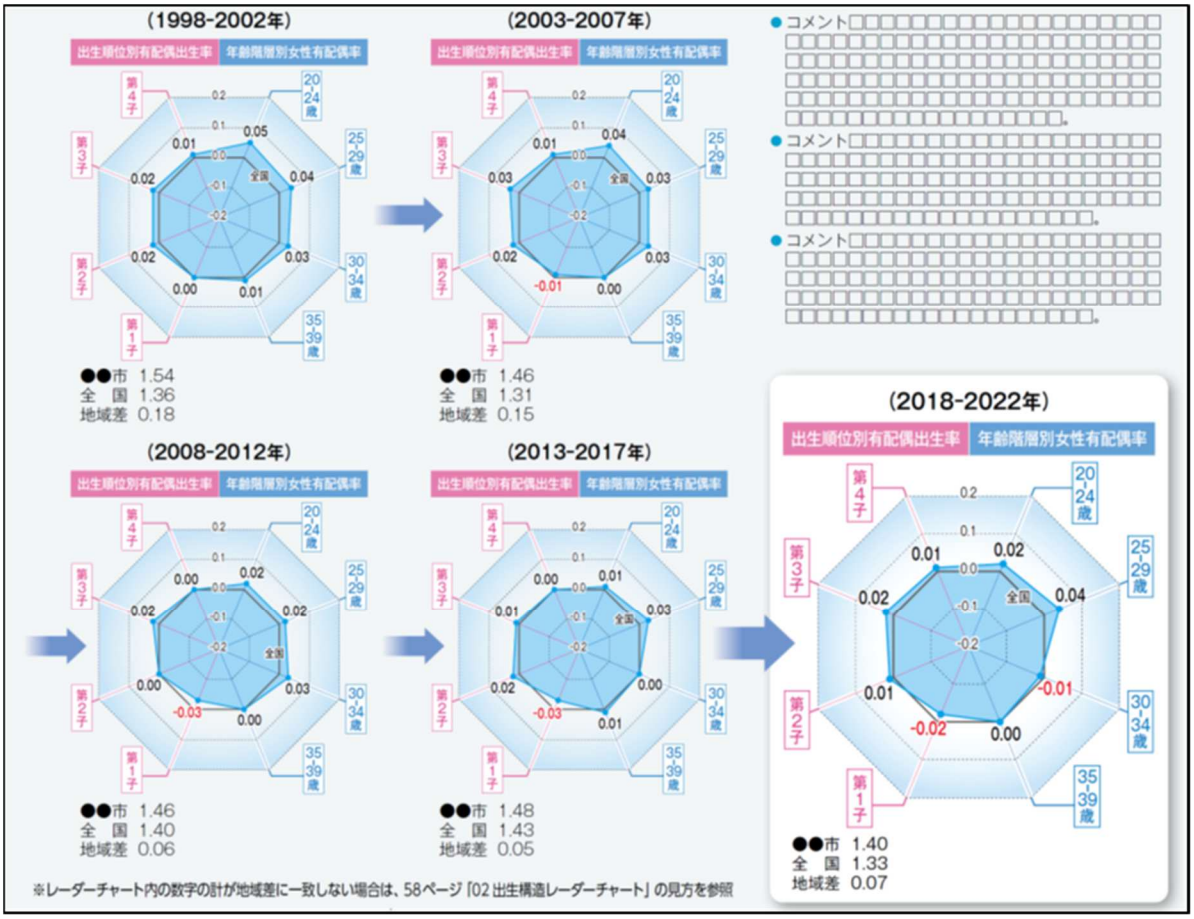
（１）少子化対策支援ダッシュボード

市町村ごとに、社会経済特性及び県民の希望をレーダーチャートやバーチャートなどにより、わかりやすくまとめた「少子化対策支援ダッシュボード」を作成した。

このダッシュボードにより、地域の出生率に影響を及ぼしている社会経済特性と県民の主観的評価が可視化・定量化され、市町村ごとに少子化に関する本質・根源的な課題を探索でき、俯瞰的に「合計特殊出生率」に影響を及ぼす要因の分析が可能なツールとなっている。

ダッシュボードの主な項目は次のとおり。

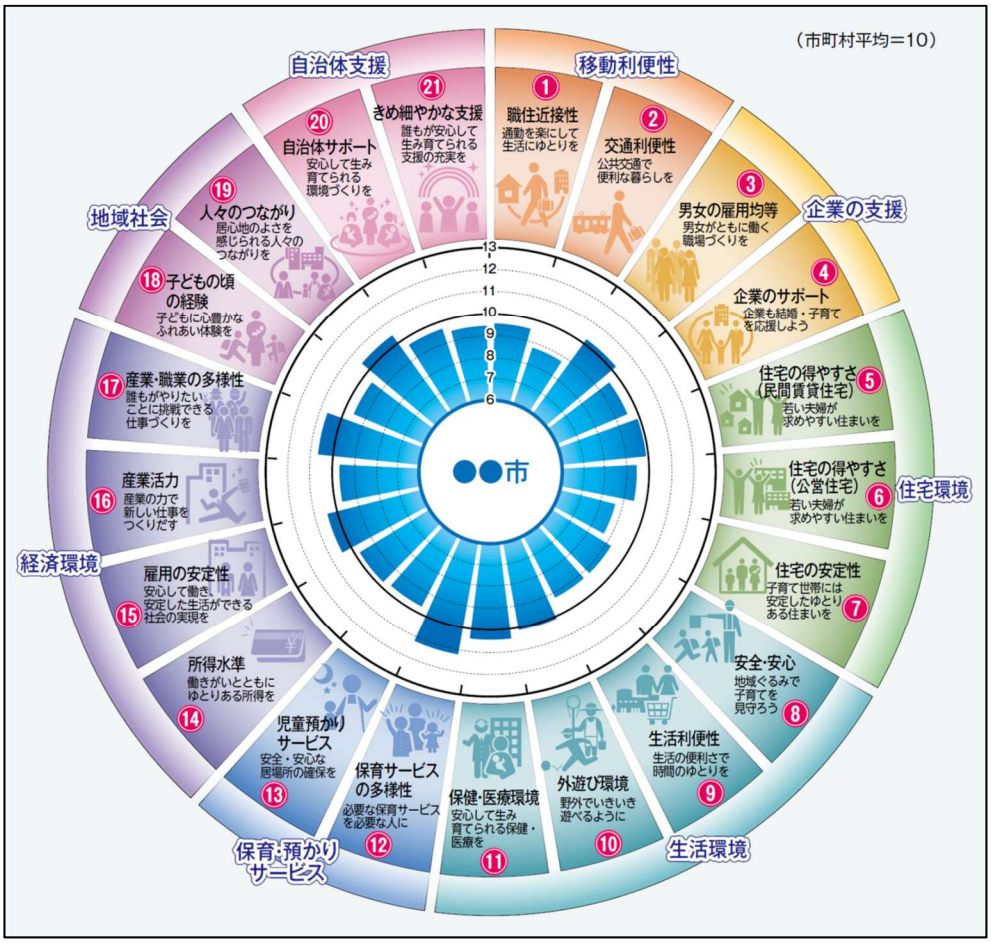
ア：02 出生構造レーダーチャート



【見方】

- 市町村の合計特殊出生率の全国との差を「年齢階層別の結婚状況（女性有配偶率・チャート右側）」と「子どもの出生順位別の状況（有配偶出生率・チャート左側）」に分解し、示している。
- 合計特殊出生率の高低の構造的要因が確認でき、有配偶率と有配偶出生率のどの部分が、強み・弱みとなっているか、分かるチャートとなっている。また、５年を１つの期間として、５期間を集計しており、経年変化も確認できる。

イ：04 結婚・子育て環境バーチャート



【見方】

・　合計特殊出生率に影響を及ぼしていることが検証された社会経済特性について、21 個の指標を選定し、公的統計等のデータを基に算出した上で、県平均を 10 点として標準化したスコアを表示している。

・　「ア：02 出生構造レーダーチャート」や、次の「ウ：07 若年層・子育て世帯の希望のバーチャート」と組み合わせて見ることで、より深く、合計特殊出生率に影響を及ぼす要因を探索することが可能となる。

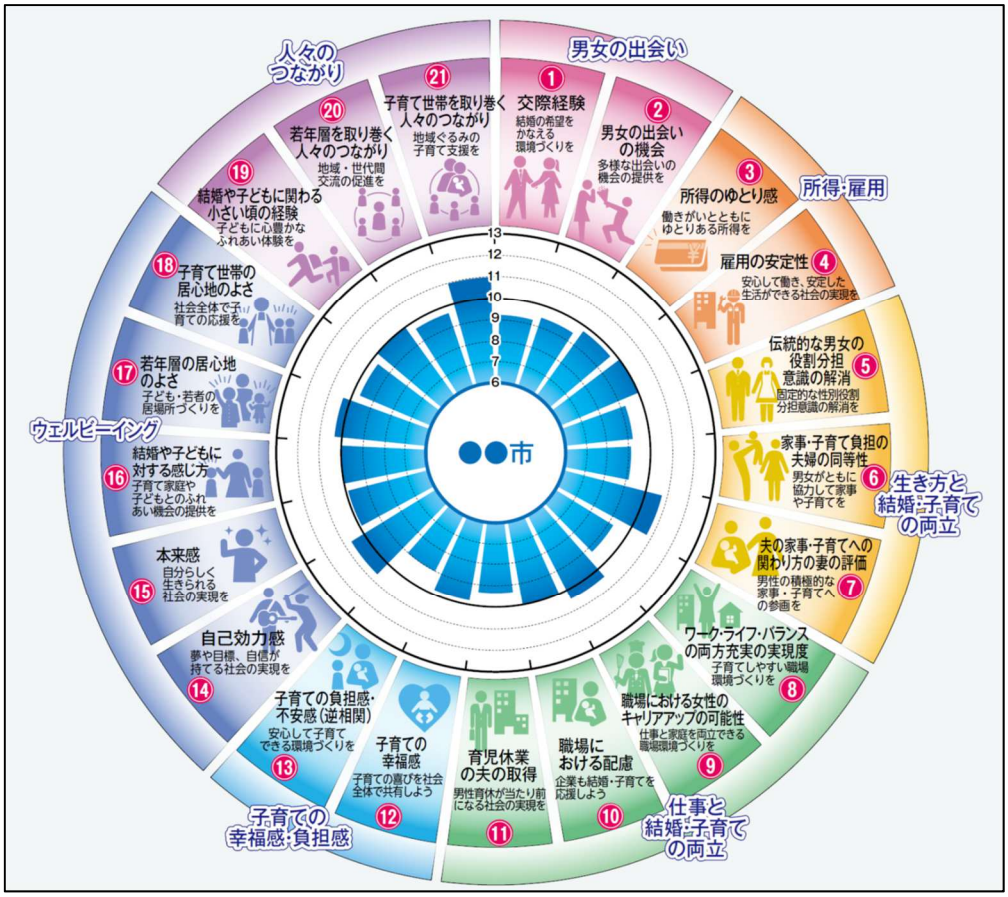
【分析の視点】

・　「⑦住宅の安定性」の根拠となる測定データは、「一戸建て比率」、「持ち家比率」、「延べ床面積」であり、これは、第２子以降の出生率に影響を及ぼす要因の１つとなっている。

・　「⑨生活利便性」の根拠となる測定データは、「小売・生活関連サービス業集積度」、「飲食店数」、「コンビニ店舗数」等であり、若年層や子育て世帯の住居地選択の条件として、重要である。

・　「⑭所得水準」の根拠となる測定データは、「課税対象所得額」、「雇用者所得額」等であり、「所得」は、結婚の希望や持てると思う子ども数を実現する要素として、重要である。

ウ：07 若年層・子育て世帯の希望のバーチャート



【見方】

- 「結婚、出産、子育てに関する県民意識調査（令和５(2023)年度)」の中から、結婚や子ども数の希望とその実現予想に対して影響を及ぼす因果関係の可能性がある 21 個の指標を選定し、県平均を 10 点として標準化したスコアを表示している。
- 「イ：04 結婚・子育て環境バーチャート」などと組み合わせて見ることで、地域の強み・弱みを読み解くことができる。

【分析の視点】

- 結婚や子育てに関し、所得は重要な要素であるが、「③所得のゆとり感」と「イ：04 結婚・子育て環境バーチャート」の「⑭所得水準」のスコアが一致しないことがある。これは、例えば、公的統計において所得水準が低くても、生活コストの低さなど経済的な暮らしやすさが住民の主観に表れている場合などが考えられる。
- 結婚に関し、男女の出会いの機会で最も多いのが職縁（職場での出会い）であるため、「①交際経験」や「②男女の出会いの機会」のスコアに加え、「イ：04 結婚・子育て環境バーチャート」の「③男女の雇用均等」や「経済環境（⑭～⑰)」の分野も併せて見る必要がある。
- 「⑫子育ての幸福感」は第２子以降の出生に影響を与えるが、この幸福感は、「⑱子育て世帯の居心地のよさ」や「人々のつながり（⑲～㉑)」の分野のスコアと関係するため、これらのスコアをトータルで見る必要がある。

（２）出生率シミュレーター

施策効果を容易に検証することが可能となるよう、女性有配偶率、有配偶出生率といった出生構造の変化や若年層・子育て世帯の転出入によって、市町村の合計特殊出生率がどう変化するか予測するシミュレーターを作成した。

このシミュレーターにより、事前に施策効果が可視化され、少子化対策支援ダッシュボードと併用することでＥＢＰＭ（証拠に基づく政策立案）による新たな取組が可能となる。

パラメーターの設定値は、以下の３つである。

①：年齢階層別女性有配偶率[結婚要因]

②：母の年齢階層別有配偶出生率[出生要因]

③：未婚女性及び有配偶女性（子育て世帯）の転出入数[社会動態（人口移動）]